



石川県栄養士会
災害支援活動報告



能登の記憶を、
未来につなぐ



大切な“食”を届けるために――。

ご挨拶

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により、亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると共に、被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

本会では、1月2日に災害対策本部を立ち上げ、石川県との災害協定に基づく支援として、能登北部での支援活動や金沢市内の1.5次避難所の食支援に携わりました。この度の支援・受援の活動を支えてくださった本会会員の皆様をはじめ、日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)の皆様、支援物資の調達等にご協力いただいた賛助会員の皆様、各種団体の災害派遣チームの皆様、そして義援金をお寄せくださった全国の皆様に心より感謝申し上げます。

本会の会員の中には、家屋の全壊・半壊といった深刻な被害を受けながらも職務を全うした方々が大勢いました。そのような厳しい状況下においても、被災地での栄養支援や1.5次避難所での食支援に関わるなど、それぞれの立場で被災者の健康を支えるために尽力し、多くの経験を重ねました。

そこで私たちは、被災県として得られたこれら経験を広く共有し、今後の災害対策の一助とすべく、支援活動報告をまとめました。本報告が今後の災害対応力向上に資する有益な資料となることを願っております。今後も被災地支援を含めた地域社会の健康増進に貢献すべく、同職種間の連携を一層強化し、会員一同が力を結集してまいります。

石川県栄養士会 会長 田中弘美



2024年1月1日、午後4時10分――。

最大震度7を記録した能登半島地震で、ふるさとの暮らしは一変しました。

だれも経験したことのない未曾有の災害に際し、石川県栄養士会は、いち早く救援活動をスタート。大切な“食”を支えるために奔走した会員が集まり、活動を振り返りました。

テーマ01 → P4

事務局・渉外活動

活動期間
1月1日～ ※継続中(2025年3月末現在)

活動内容
物資輸送や人材派遣など災害対応の管理・運営、関連機関との渉外など

テーマ02 → P6

1.5次避難所運営

活動期間
1月8日～6月30日

活動内容
要配慮者への食事提供、栄養管理など

テーマ03 → P8

能登北部への栄養・食支援

活動期間
1月3日～ ※継続中(2025年3月末現在)

活動内容
物資の支援、栄養・食生活支援など

テーマ04 → P10

食物アレルギー対応

活動期間
1月3日～5月31日

活動内容
特殊栄養食品を、アレルギーを抱える被災者に提供

発災翌日に災害対策本部を設置 臨機応変な対応を可能とする事務局体制

未曾有の大災害に対応するには、人や物資の手配を担う事務局が的確に機能することが極めて重要です。石川県栄養士会は、誰も経験したことのない能登半島地震が発生した際、どのような体制をとってサポートに臨んだのか——。事務局機能を担った4人の会員に話を聞きました。

金沢と七尾に 物資の供給拠点を配置

——能登半島地震が発生したのは元日夕方でした。

田中●その日のうちに、日本栄養士会へ災害の状況を報告しました。翌日には、日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）の先遣隊が駆けつけ、県や厚生労働省と協議のうえ、石川県栄養士会災害対策本部を立ち上げました。そして、乳幼児や高齢者など、食に配慮が必要な被災者を支援するため、3日に特殊栄養食品ステーションを金沢市内の県栄養士会事務局と七尾市内の認定栄養ケア・ステーション内に設置し、能登への物資輸送の拠点としました。6日にはJDA-DAT第1陣が到着し、物資の供給や人材の派遣と

いった本格的な支援が始まりました。

宮川●経験したことのない大災害です。2日から私を含め事務局員2名が事務局に詰め、全国から集まる支援物資の整理、JDA-DATの受け入れ準備、物資輸送に使うJDA-DAT号の手配など、支援と受援の準備に走り回りました。7日には県から1.5次避難所（詳細はP6-7）での栄養支援要請があり、事務局機能は麻痺寸前の状態になりました。

徳丸●私は、事務局機能の維持・強化を目的に、事務局担当の理事として渉外活動を主に担当しました。例えば、1.5次避難所では当初、県栄養士会の具体的な役割は定まっていなかった。そこで県やDMATと調整し、県栄養士会は食に配慮を要する避難者を対象に、食事提供や栄養評価を担うことにしました。このように県や市町、日本栄養士会などとの実務的な窓口を担い

ました。**畑山**●私が受け持ったのは、全国各地から届く支援物資の管理です。県栄養士会事務局が入居する県平和町庁舎（金沢市）の1階に2カ所、4階に1カ所の保管場所を確保し、これらを特殊栄養食品ステーションの倉庫として活

用しました。

田中●私は県栄養士会会長として、発災直後は支援体制全体の構築と県栄養士会会員の安否確認に奔走しました。安否確認のメールを送りましたが、1週間待っても返信があったのは3分の1程度。この1点だけを見ても、いかに地震の被害が大きく、現場が混乱していたかが分かります。そもそも、奥能登をはじめ多くの地域で通信や電気がストップし、メールを確認できなかった方もたくさんいたと思います。

管制塔として支援と受援を支えた事務局の役割

——あわただしい状況の中、事務局側として心を砕いていたことは何ですか。

徳丸●事務局の役割は、人・物・予算・情報の管理です。円滑な支援と受援のためにこれらの管理には本当に苦労しました。能登半島地震の震源地は、南北に長い石川県の先端です。道路網が寸断される中、支援に向かうだけでも時間がかかります。金沢と七尾の2カ所の拠点を活用し、JDA-DAT号にどんな物資を積み込み、JDA-DATの誰をどこに派遣するか、飛行機の離発着を指揮する管制塔のような役割を事務局が担いました。その管制塔の中心を担ったのが事務局の宮川さんです。彼女の奮闘ぶりには頭が下がります。

宮川●お世話になったのは私の方です。徳丸さんが派遣の方針決めや会議の運営、外部との窓口を担ってくれました。管制塔の役割分担が事務局機能の維持に欠かせないと実感しました。そして、

1.5次避難所にも、七尾拠点にも、現場を指揮できる頼りになる先輩がいっぱいいました。人や物資を送り出した後は、現場の皆さんが主体となって支援活動を進めてくださり、とても心強かったです。

畑山●私は長年、小中学校の栄養教諭をしていました。同じ栄養教諭の中には、能登の力になりたい、平日は学校勤務があつてなかなか参加できず、忸怩たる思いを抱えていた人もいました。それでも、週末を利用して1.5次避難所へ支援に入る会員も多く、のべ1,000人以上の会員が支援活動に参加しました。

——その人数だけを見ても、県栄養士会を挙げて栄養支援にあたったことが分かります。災害対応では、いろいろなアイデアも採り入れたそうですね。

徳丸●はい。例えば物資の供給体制です。避難所や医療機関が特殊栄養食品の提供を受けたい場合、通常はまず市町に要望を出し、そこから県庁を経由して県栄養士会に提供依頼書が届きます。ただ、それではステップをいくつも踏む必要があり、支援が遅くなる場合があります。そこで、県と調整し、避難所・医療機関から県栄養士会へ提供依頼書を送付できるようフローを改善しました。

宮川●提供依頼書は、様式を工夫しました。提供依頼書は栄養士が日常使用する特殊栄養食品の通販カタログをベースに、濃厚流動食や嚥下調整食を区分けしました。日常使用している区分けの方が、現地で提供依頼書が記入しやすいと思ったからです。物資以外の工夫として、県外から支援に入るJDA-



県栄養士会事務局を拠点に多彩な支援に注力

DAT向けにオリエンテーション用の動画をつくり、能登の状況や活動内容などを事前に伝えました。

畑山●在庫管理については、乳幼児用、食物アレルギー用、高齢者用など、対象者に応じて保管場所を分けました。さらに、エクセルを用いた在庫管理システムを作り、支援物資の出入りを入力しました。こうすることで、フェーズに応じて求められた食品が記録され、能登半島地震の経験を今後の災害対策に活かせると思ったからです。

田中●私は支援と受援を円滑に行う環境作りと、県栄養士会・JDA-DATの活動や要望を発信することが役目です。例えば県保健医療調整本部や県医師会との対策会議などを通して食物アレルギー食への対応（詳細はP10-11）などを呼びかけました。

能登の経験を 活かす道を

——3月末にJDA-DATの派遣に区切りが付き、6月で1.5次避難所も役目を終えました。事務局としての対応がひと段落した今、どんな思いを持っていますか。

宮川●提供依頼書や在庫管理システムなど、対応を通して築いた仕組みは今後の災害対策に活かせると思います。

事務局での経験を含め県栄養士会のノウハウを広く伝えられたらと思います。

徳丸●いま県栄養士会には多くの講演依頼が届いています。これらの機会などを活かして発信していくことが大切だと思います。同時に、提供依頼書などの資料一式を県栄養士会のホームページで公開するなど、必要な人がすぐ手にできるようにもしたいですね。

畑山●お二人に同感です。災害に直面し、混乱の中では何から始めればいいのか分かりません。そんな時に県栄養士会の経験が役に立てばうれしいですね。

田中●並行して、県内の栄養士同士のつながりも深めていきたいです。特に、県や市町といった行政機関に勤める栄養士と顔の見える関係を築いておくことで、今後、災害が発生した時により迅速に、的確な支援体制の構築ができると思います。

メンバー

田中 弘美さん
石川県栄養士会会長・北陸学院大学健康科学部栄養学科教授・JDA-DATリーダー

畑山 千春さん
石川県栄養士会副会長・北陸学院大学非常勤講師

徳丸 季聡さん
石川県栄養士会理事・金沢大学附属病院栄養管理室長

宮川 なつみさん
石川県栄養士会事務局



県庁での話し合い

水も、電気も、設備がそろわない中、 チームワークと創意工夫で安全な食を提供

能登半島地震発生から1週間後、被災地で緊急的に避難する1次避難所から生活環境の整った安全な2次避難所へとつなぐ拠点として立ち上がった1.5次避難所で、石川県栄養士会は食に配慮を要する避難者への食事提供や栄養評価などに取り組みました。

ピーク時には 1日425食を提供

——1.5次避難所の支援は、どのようにして始まったのですか。

徳丸●県から県栄養士会に声がかかったのは、1月7日です。県内に3カ所設置された1.5次避難所の中で、最も大きな「いしかわ総合スポーツセンター」での栄養支援要請がありました。県と県栄養士会の「災害時の医療救護等に関する協定書」に基づく支援要請です。

櫻井●1.5次避難所は、2次避難所に移るまでのつなぎ・調整の場として設置されました。そのため、設置当初は避難者の滞在は3日間ほどを想定していました。私たちは介護を受けている方や腎臓病などの慢性疾患の方を対象に、短期間の栄養支援を想定し準備を進めていました。状況が一変したのは、奥能登で被災した老人保健施設の入所者を1.5次避難所で受け入れることが決まった時です。

坂下●1.5次避難所内に、介護を要する避難者が滞在する一時待機ステーションの設置が決定しました。食に配慮が必要な方が急増することになり、受け入れ体制の整備が急務となりました。

県栄養士会の拠点となった8畳ほどの控室は簡単な給湯設備があるのみで、衛生的な調理は難しい環境でした。1.5次避難所の運営を指揮したDMATと協議し、食中毒予防を最優先として調理は行わないことを決め、レトルト食品を温めて提供する方針としました。

井上●一時待機ステーション入所者の状況に合わせた食事を1回の配膳で100食以上、1月下旬のピーク時には1日最大で425食を提供しました。当然、人手の確保が必須です。そこで、私のようなフリーランス栄養士を中心に、JDA-DATをはじめ、県栄養士会会員、県業務委託業者スタッフも加わり、早番・遅番とシフトを組んで対応しました。

徳丸●私は1.5次避難所の栄養支援に関する裏方として、県・県栄養士会・JDA-DATとの調整役や物資調達など



のべ1,000人以上の栄養士が栄養支援に参加



金沢市内の1.5次避難所で約6カ月の栄養支援

を担当しました。一時待機ステーション入所者の急増で、食材は支援物資だけではカバーできなくなったことから、県と協議しレトルトや配食サービスの嚥下調整食を調達し対応しました。

一歩引いて、 頑張り過ぎない

——当初の予定と異なり、長期間滞在される方も多かったと聞きました。

櫻井●「ふるさとから離れたくない」というお気持ちもあり、入所者の受け入れ先がなかなか決まらない側面もあったと思います。長期間の滞在者が増えたことで、1日に3～4回開催される県や多職種が参加する全体会議では、避難者の健康管理が重要な課題となりました。課題に対し様々な対策が講じられますが、災害時は状況が刻一刻と変化します。決まったルールが朝令暮改とならざるを得ないことも多く、栄養支援に入るスタッフの対応にとても苦労しました。

井上●一時待機ステーションに支援に入る県栄養士会員はベテランの栄養士も多く、ルールが定まらないことに対して意見や考えもあったことでしょう。ただ、一人ひとりが思い思いの行動をと

ると、現場はうまく回りません。「そこはお口チャック」と皆さんをなだめ、臨機応変な対応をとるよう促しました。——なるほど。非常時だからこそその難しさがあったんですね。

坂下●井上さんには本当に助けていただきました。現場では、良い意味で張り切り過ぎないことも大切です。栄養支援に新たに入る方は、気力と体力があり現場に何かしらの形に残る貢献をしようと、張り切りすぎる方が少なくありません。しかし現場は、人が入れ替わる中で栄養支援が途切れないよう、持続性を優先した運用を構築する必要がありました。

徳丸●1.5次避難所全体の調整役を務めた日本YMCA 同盟の方が、この状況を陸上競技に例えていました。「県外から来た人は短距離選手、現地の人はマラソン選手。マラソン選手に短距離走の走り方を押し付けては、完走はできません」。日本は自然災害が多いです。次は私たちが県外に災害支援に行くこともあるでしょう。支援者は受援者の、受援者は支援者の気持ちを慮ることが大切だと痛感しました。

食中毒ゼロ、 体重減少もなし

——1.5次避難所の運営を振り返って、皆さんはどのように感じていますか。

坂下●安全面への配慮が一番だと思います。もっと見た目や味が良いよい食事を提供したかったのですが、食中毒と誤嚥の予防が最優先事項でした。衛生管理の観点から食器はすべて使い捨

てとしました。食器をのせる使い捨てトレーの確保には苦労しました。節約のために包装された食品はビニール袋に入れて渡すなど、提供方法を工夫しました。咀嚼や嚥下機能が不明な方には、ペースト状の食事に対応する場面もありました。

井上●私たちが拠点とした控室は十分な電気容量がなく、複数同時に湯煎機や電子レンジを使うとブレーカーが落ちました。湯煎機と電子レンジを使うタイミングを工夫したり、嚥下調整食の配食サービスを組み合わせるなど、みんなでアイデアを出し合い対応しました。

櫻井●ほかに、困難を数え上げたらきりがありません。それでも何とか乗り越えられたのは、中心メンバーがこれまでの県栄養士会活動を通じて「顔の見える関係性」が構築されていたことに尽きると思います。この関係性が抜群のチームワークにつながり、災害対応に発揮されたと感じています。

徳丸●食中毒などが発生せず、安全な食を提供できたことが一番の成果だと思います。多職種協働で行った体重測定の結果を評価したところ、目立った体重減少は確認されませんでした。これは県栄養士会・JDA-DATだけでなく、県やDMATをはじめ、1.5次避難所の運営にかかわった多くの方の協力あってのことだと考えます。

——災害時の栄養支援に携わって感じた思いを聞かせてください。

坂下●1.5次避難所に関わらず災害の栄養支援においては、受援側としての県栄養士会の初動がとても重要だと感じました。1.5次避難所では、フリーランス栄養士が中心に初動にあたりま



食中毒予防を目的に使い捨て容器を活用

した。県や市町をはじめ関係機関との連携を深め、発災後すぐに栄養支援を受け入れられる体制づくりの必要性を感じています。

井上●私は退職後もいしかわ栄養ケア・ステーションなど地域活動に取り組み、栄養士同士のつながりがあったことで、支援の輪を広げることができました。平時に築いたネットワークが、万一の際にも大きな力になることを再確認しました。

櫻井●地震後、奥能登にいる友人から「栄養士が足りない」と幾度もSOSがありました。栄養支援を求めている声を聴き、タイムリーかつ継続的に栄養士を派遣することがとても重要だと感じました。復興への道のりはこれからが本番です。県栄養士会の一員として能登からの声に真摯に耳を傾け、息の長い支援をこれからも続けていきたいと思っています。

メンバー

坂下 理香さん
JDA-DATリーダー

櫻井 千佳さん
食事の教室くんでん代表、認定NPO法人がんとむきあう会副理事長

井上 好美さん
石川県栄養士会理事・JDA-DATリーダー

徳丸 季聡さん
石川県栄養士会理事・金沢大学附属病院栄養管理室長

物資の提供から栄養支援、巡回指導とフェーズに合わせた息の長い支援を継続

石川県栄養士会は、能登半島地震発生直後から能登での栄養支援を開始しました。避難所への特殊栄養食品の提供を皮切りに、栄養評価や栄養相談、仮設住宅の巡回や集団での栄養教室など、フェーズの変化に柔軟に対応した息の長い取り組みを続けています。

迅速な支援を目指し七尾に拠点

——能登北部への支援として、どのような取り組みをされたのですか。

田中●1月2日に県や厚生労働省と協議し、県栄養士会災害対策本部を立ち上げました。3日には金沢市内の県栄養士会事務局と七尾市内の認定栄養ケア・ステーション「チームKYE 栄養相談室」の計2カ所に特殊栄養食品ステーションを設置し、食に配慮が必要な方への支援の拠点としました。

橋本●七尾市内に拠点を設けたのは、中継拠点にするためです。石川県は南北に長く、今回の地震では道路網の被害が深刻でした。そこで金沢市内と被

害が甚大な能登北部の中間に位置する七尾市内に拠点を設け、迅速な支援を目指しました。

田中●発災直後に支援体制を構築できたのは、2017年に県と県栄養士会で「災害時の医療救援等に関する協定」を結んでいたからです。今回の地震では、発災から5日後の1月6日には市町からの要請に応じた特殊栄養食品の提供を始めることができました。

北出●当初は物資の提供が中心でしたが、1月中旬からは避難所への栄養士派遣を開始しました。避難所に届いたさまざまな食品を栄養素に応じて仕分けするなど、栄養・食生活支援にも力を入れました。

橋本●これらの支援活動は県栄養士会だけでなく、JDA-DATとして全国から

集まる栄養士が担いました。県外から続々と訪れる栄養士に対し、県栄養士会事務局は身を削る思いで調整を重ねていました。私は栄養支援を求める人いかに物資や栄養士を結び付けるかを意識しました。そして七尾拠点から支援に入る栄養士がスムーズに活動で



JDA-DAT 号も全国から集結

きるよう、宿泊場所の手配や現地の道路状況・食事調達場所といった細かな情報の提供を行いました。

現地に足を運ぶからこそ拾える声も

——地震直後は現地に向かうだけでも大変だったそうですね。

平山●災害支援緊急車両であるJDA-DAT号のハンドルを握って金沢と能登を何度も往復しました。道路のいたるところに被害が見られ、う回路を通ったり、陥没や隆起を避けたりしながら進むのは一苦労で、いつもの倍以上の時間がかかりました。

北出●例えば能登北部の珠洲市に支援に入る場合は、朝8時に七尾拠点を出発して現地に着くのは昼過ぎです。その時間から医療従事者の拠点であった珠洲市健康増進センターでどの避難所を回るかを保健師さんと相談し、市内各地へJDA-DAT号を走らせました。まさに1日ばかりでしたね。

平山●とても大変でしたが、現地に足を運んだからこそ知ることがたくさんありました。例えば、避難所でカップラーメンを食べる際、塩分が気になる人は



仮設住宅への栄養支援にも取り組んでいます

スープを飲まないようにしたいのですが、上下水道が使えず流すことができません。現地に支援物資で届いた給水ポリマーに汁を含ませて廃棄していた光景を目の当たりにして、現実を実感しました。

北出●公的避難所と自主避難所の違いも現地に赴いて分かったことの一つです。公的避難所は避難者の数が多く、食中毒を避けるために既製品の提供が主でした。対して自主避難所は、各自で食材を持ち寄って調理し、温かな食事を摂っていました。反面、自主避難所はアレルギー対応食品などが不足していました。

田中●協定に基づく支援の対象は、公的避難所が中心にならざるを得ません。自主避難所への支援は難しい側面がありました。今後はNPO法人など他団体と連携を模索するなど、解決すべき課題の一つと言えます。

北出●実際、珠洲市でアレルギー対応ミルクが切れて困っているご家族に出会いました。公的避難所に物資はあるものの、必要な方の手元には届いていなかったのです。そこで医療チームに連絡してすぐに届けてもらいました。現地に足を運ぶからこそ拾い上げられた声がたくさんあったと思います。

——県栄養士会は発災から1年が経過した現在も支援を継続しているそうですね。

橋本●県から支援事業を受託し、個別支援と集団支援を継続しています。個別支援では仮設住宅を回って栄養相談を行い、集団支援では集会所などで複数名を対象に教室などを行っています。行政や歯科医などの多

職種と連携を図りながら、支援を続けています。

平山●個別支援では、生活全般の評価と体重計などを用いた栄養評価を行っています。評価に基づき個別の事情に応じた栄養相談を行い、栄養状態の維持改善を図っています。今後も市町村からの要請に応じて支援を継続したいと思います。

地域を知ることが支援の原点

——今回の活動を通して、どのような気づきがありましたか。

平山●私は活動を始めて約1カ月で体調を崩しました。長時間の運転など体力面だけでなく、能登の現状を目の当たりにし、精神的なショックもあったのだと思います。支援者は気づかぬうちに無理を重ねてしまいがちですが、無理は禁物です。時にはしっかりと休むことも重要だと身に染みて感じました。

北出●私は“連携力”の重要性を再認識しました。現地で栄養士が円滑に支援活動ができたのは、橋本さんのようなキーパーソンがいたからです。橋本さんはこれまで能登地区で防災食の普

及など熱心に取り組んでこられました。長年の活動で培ったネットワークを最大限に活かして、私たちと現地をつなぐ役割を担って下さいました。

橋本●災害時、大きな力になるのは日ごろの活動です。配慮が必要な人はどこにいるかなど、“地域を知る”ことが迅速な支援につながります。地域を知ることが支援の原点と言えるかもしれません。能登への支援は今後も続きますが、課題の一つは食の自立です。避難所では待っていれば食事が出てきますが、これからは違います。仮設住宅暮らしで食欲が減退したり、作るのがおっくうになったりすることも少なくありません。地域に根ざした活動を継続して、被災された方の個々の事情にあった食の自立支援に力を入れていきたいと考えています。

田中●地震から1年以上が経ち、新たなフェーズを迎えていると言えます。県栄養士会は、今回の活動を機に能登各地の栄養士とのネットワークが深まりました。このつながりを活かし、そして地域を深く知ることで、息の長い支援を継続していきたいと考えています。

メンバー

田中 弘美さん
石川県栄養士会会長・北陸学院大学健康科学部栄養学科教授・JDA-DATリーダー

橋本 良子さん
認定栄養ケア・ステーションチームKYE 栄養相談室責任者・JDA-DATリーダー

北出 宏予さん
石川県栄養士会副会長・宝達志水町立志雄小学校栄養教諭・JDA-DATリーダー

平山 雄大さん
金沢学院短期大学食物栄養学科講師・JDA-DATリーダー



七尾市内の認定栄養ケア・ステーションに拠点を設置

能登から届いたSOSが第一歩に。 新たな仕組み「石川モデル」を構築

避難所でのアレルギー対応は近年、注目度が高まっており、欠かせない災害対策の一つです。石川県栄養士会では、食物アレルギーのある被災者に対応食品を届ける取り組みにも注力。県や市町、医療機関などと幅広く連携し、提供までの仕組みの構築にも知恵を絞りました。



アレルギーに配慮し、原材料を表示

アレルギー対応は重要な社会課題

—東日本大震災以降、避難所でのアレルギー対応が重視されているそうですね。

田中●避難所などにおける食物アレルギー対応は、これまで十分に認識されてこなかった重要な社会課題です。発

災翌日の1月2日に厚生労働省から石川県に通知があり、1月4日には保健師の避難所巡回の際に食物アレルギーに関するパンフレットが配布されました。

徳丸●多くの企業から県栄養士会へ支援物資の提供があり、その中に食物アレルギー対応食品も含まれていました。また、JDA-DATは食物アレルギー対応食品を避難所などへ輸送する体制整

備にいち早く着手するなど、多くの関係機関が食物アレルギーへの対応を意識した支援活動を開始しました。

北出●ですが、食物アレルギーの対応は思うように進みませんでした。炊き出しでは原材料の表示がないため、提供された食事を食べられない子どもたちがたくさんいました。そのため車中泊や自宅避難を選択するケースが多かったと聞いています。また、避難所では食

物アレルギーを申しづらい雰囲気もあり、市町は食物アレルギー対応食品のニーズを十分に把握することが難しい状況でした。

濱口●このような状況の中で、奥能登に拠点を置く小児科医・アレルギー専門医から相談がありました。相談の末、応急的な対策として、奥能登の小児科医・アレルギー専門医が勤務する医療機関が食物アレルギー対応食品のニーズを把握して県栄養士会に情報を共有し、県栄養士会が医療機関へ食品を供給する仕組みを作りました。しかし、医療機関を受診しない方には十分に支援が行き届かないなどの課題もありました。

徳丸●私が働く金沢大学附属病院は県アレルギー疾患医療拠点病院であり、この拠点の運営に携わる小児科医も強い危機感を抱いていました。そこで、2月14日に県アレルギー疾患拠点病院と県栄養士会を中心に、国・自治体、関連学会等の関係者がオンライン上で一堂に会して協議を行い、食物アレルギーの情報共有と食品供給の体制をまとめて石川モデル(仮称)を構築しました(左図)。

それだけではタイムリーな支援が難しい場合が想定されます。そこで医療機関から県栄養士会が直接依頼を受けるルートも設けました。

田中●ここがポイントです。自宅避難や食物アレルギーの相談がない場合、市町は食物アレルギー対応食品のニーズを把握することが困難です。食は待たなしです。県栄養士会から医療機関へ食物アレルギー対応食品を提供するルートに合わせて設けることで、さまざまな状況でも提供できる仕組みとしました。この石川モデルは令和6年9月の奥能登豪雨の際にも活用され、タイムリーな食物アレルギー対応食品の提供に役立てることができました。

見えた課題を教訓に ブラッシュアップを

—今回の活動を通して、皆さんはどんなことを感じましたか。

北出●今回の食物アレルギー対応については、能登の小児科医・アレルギー専門医の力が本当に大きかったと思います。先生方が食物アレルギー対応の重要性を強く発信してくれたことで、行政に関わる炊き出しや弁当には、原材料が表示されるようになりました。今や小学生のおよそ5%は食物アレルギーをもっています。私たちが支援できる範囲は限られるので、行政レベルでの対応が重要と感じます。

濱口●同感です。病気や食物アレルギーによって食に関する事情は千差万別です。避難所だけでなく自宅や車中避難の方も声を上げることができる仕組み

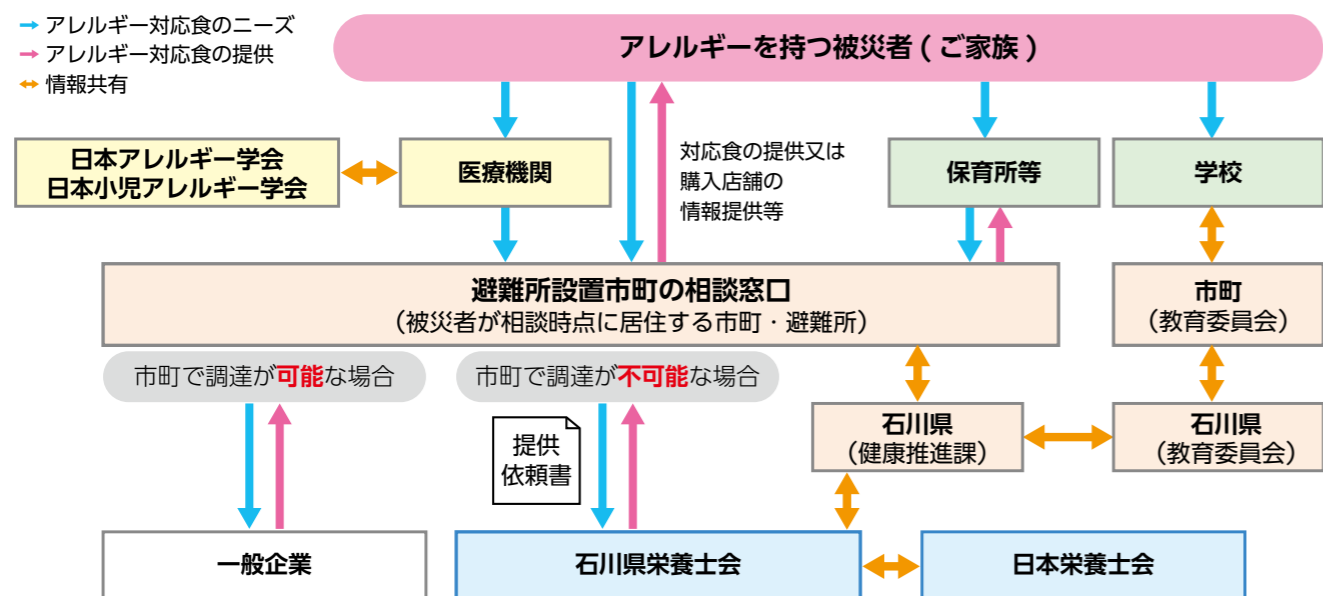
や、県や国レベルでの原材料表示への取り組みなどが必要だと感じています。

徳丸●石川モデルの構築を通して、支援を必要とする方が、どこで何を求めているかを的確に把握する仕組みが肝であると学びました。そして、支援を必要とする方に確実に物資を届けるには、複数のルートを確認しておくことが重要であると学びました。県栄養士会ならびにJDA-DATの強みは、必要な物資を自身で調達し、必要な場所へ直接届けることができる点です。この強みを活かす工夫も石川モデルの改良や発展において鍵になると考えます。

田中●今回、関係機関が手を携えて石川モデルが構築できたことは大きな成果だと思えます。一方で、石川モデルの実践を通して、いくつかの課題も見えてきました。その課題も含めて全国に広く発信し、今後の食物アレルギーの対応力向上に資する有益なモデルにブラッシュアップされていくことを願っています。多職種が連携して、災害に強い地域づくりにつなげていきたいですね。

■ 石川モデル

2024年3月時点



○アレルギー対応食品の対応範囲は石川県全域とし避難所の種類を問わない
○ただし、2次避難所での食事(アレルギー食含む)の提供については、受入市町の判断に委ねられており、自己調達可能な場合等においては、市町から購入店舗(アレルギー対応食)の情報提供を行う等の対応となる場合がある
○医療機関から県栄養士会にアレルギー提供食品の提供依頼書を発行し、県栄養士会から医療機関へアレルギー対応食品の提供は可である

メンバー

田中 弘美さん
石川県栄養士会会長・北陸学院大学健康科学部栄養学科教授・JDA-DATリーダー

北出 宏予さん
石川県栄養士会副会長・宝達志水町立志雄小学校栄養教諭・JDA-DATリーダー

濱口 優子さん
石川県栄養士会副会長・石川県立中央病院栄養管理室室長・JDA-DATリーダー

徳丸 季聡さん
石川県栄養士会理事・金沢大学附属病院栄養管理室長



石川県栄養士会
災害支援活動報告

公益社団法人 石川県栄養士会

〒921-8105 石川県金沢市平和町1丁目3番1号 石川県平和町庁舎3階
TEL:076-259-5061 FAX:076-259-5062 E-mail:ishikawa-ei@celery.ocn.ne.jp

2025年3月作成